



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5021 URL <https://www.cosmo-energy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 茂
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 笈川 政浩 TEL 03-3798-3101
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,729,570	△2.2	149,200	△8.9	161,615	△1.8	82,060	20.8
2023年3月期	2,791,872	14.4	163,780	△30.4	164,505	△29.4	67,935	△51.1

(注) 包括利益 2024年3月期 99,046百万円 (15.7%) 2023年3月期 85,626百万円 (△40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	938.11	—	14.5	7.5	5.5
2023年3月期	811.15	726.65	13.8	8.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △1,770百万円 2023年3月期 1,000百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,211,942	726,771	27.1	6,856.20
2023年3月期	2,120,763	663,380	24.9	6,042.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 600,517百万円 2023年3月期 527,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	177,944	△32,768	△104,178	105,480
2023年3月期	8,122	△81,178	81,137	61,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,841	18.5	2.6
2024年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	26,505	32.0	4.7
2025年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		31.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	17.2	154,000	3.2	165,000	2.1	79,000	△3.7	939.50

(注) 当社は2024年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。「2. 配当の状況」における「配当性向(連結)」の2025年3月期(予想)並びに「3. 2025年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P.16「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	88,353,761株	2023年3月期	88,353,761株
② 期末自己株式数	2024年3月期	766,247株	2023年3月期	988,694株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	87,474,003株	2023年3月期	83,752,744株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2024年5月9日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。一方で世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっております。個人消費は持ち直しに足踏みがみられますが、設備投資は持ち直しの動きがみられ、消費者物価は緩やかに上昇しております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレル84ドル台から、米国や欧州における利上げの決定や中国景気の停滞等が重しとなるなか、OPECプラスによる協調減産の維持やサウジアラビアとロシアによる自主的な原油供給削減策等により一時上昇しました。その後、OPECプラスによる協調減産の強化が見送られ自主減産の規模も限定的であるとの観測等により下落しました。年明け以降、中東やウクライナの地政学リスクの高まりが原油価格の押し上げ要因となり上昇基調で推移し、当連結会計年度末は86ドル台となりました。

為替相場は、期初1ドル133円台から、米国の金融引締め長期化への警戒感が根強く一時151円台まで円安が進行しましたが、日銀の金融政策決定会合を受けて金融政策の早期正常化観測が高まり円高で推移する場面もありました。その後、日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の解除が決定されたものの、当面は緩和的な金融政策の継続が示唆されたことから円安の動きとなり、当連結会計年度末は151円台となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、第7次連結中期経営計画において、スローガンを『Oil & New ~Next Stage~』として、「収益力の確保」「成長に向けたNew領域の拡充」「三位一体の資本政策実現」「経営基盤の変革」の4点を基本方針に、非財務資本の活用による事業戦略の実現と、これによる収益力の向上、資本政策の充実、成長事業の拡大を図り、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。また、当連結会計年度において、ROE及びPER向上の取り組みを加速し、PBR1倍について早期に達成いたしました。

こうした経営活動の結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高は2兆7,296億円（前期比△623億円）、営業利益は1,492億円（前期比△146億円）、経常利益は1,616億円（前期比△29億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は821億円（前期比+142億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	2兆4,456億円	3,618億円	1,278億円	143億円	△2,199億円	2兆7,296億円
セグメント利益 又は損失(△)	907億円	△78億円	683億円	28億円	75億円	1,616億円

[石油事業]

石油事業につきましては、前期比で原油価格が下落したこと等により、売上高は2兆4,456億円（前期比△59億円）となりました。一方、国内市況が良化したこと等により、セグメント利益は907億円（前期比+250億円）となりました。なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は913億円（前期比+472億円）となっております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前期比で製品市況が悪化したこと等により、売上高は3,618億円（前期比△784億円）、セグメント損失は78億円（前期はセグメント利益38億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前期比で原油販売価格が下落したこと等により、売上高は1,278億円（前期比△102億円）、セグメント利益は683億円（前期比△162億円）となりました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、前期比で風力発電における風況が良化したこと等により、売上高は143億円（前期比+21億円）、セグメント利益は28億円（前期比+2億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1兆1,227億円となり、前連結会計年度末に比べ867億円増加しております。これは主に、売掛金が755億円増加したこと等によるものです。固定資産は1兆891億円となり、前連結会計年度末に比べ44億円増加しております。これは主に、有形固定資産が39億円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は2兆2,119億円となり、前連結会計年度末に比べ911億円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1兆76億円となり、前連結会計年度末に比べ50億円減少しております。これは主に、コマーシャル・ペーパーが673億円減少したこと等によるものです。固定負債は4,775億円となり、前連結会計年度末に比べ327億円増加しております。これは主に、社債が186億円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は1兆4,852億円となり、前連結会計年度末に比べ278億円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,268億円となり、前連結会計年度末に比べ634億円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益821億円を計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は27.1%（前連結会計年度末は24.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,055億円となり、前連結会計年度末に比べ437億円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は1,779億円（前期は81億円の資金の増加）となり、これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は328億円（前期は812億円の資金の減少）となり、これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は1,042億円（前期は811億円の資金の増加）となり、これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少等によるものです。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、『Oil & New ~Next Stage~』をスローガンとした第7次連結中期経営計画を策定し、各種施策を推進しております。石油事業を中心に収益力を強化し、次の成長に向けて事業ポートフォリオを拡充しつつ、資本政策として積極的な株主還元や財務健全性の確保等に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、2024年度における原油価格85ドル/bbl、為替145円/ドルを前提とし、連結売上高3兆2,000億円(当期比+4,704億円)、連結営業利益1,540億円(当期比+48億円)、連結経常利益1,650億円(当期比+34億円)、親会社株主に帰属する当期純利益790億円(当期比△31億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他・調整	連結
売上高	2兆8,070億円	3,990億円	1,370億円	140億円	△1,570億円	3兆2,000億円
セグメント利益	860億円	0億円	660億円	20億円	110億円	1,650億円

[石油事業]

石油事業につきましては、海外市況の悪化を見込むことにより当期比で減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、国内販売数量の増加を見込むことにより当期比で増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、操業コストの増加により当期比で減益となる見通しです。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、設備容量拡大に伴うコストが増加することにより当期比で減益となる見通しです。

②配当の見通し

当期の期末配当金は、1株につき150円を予定しております。従って、年間では中間配当金150円を含め、1株につき300円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間で300円(うち、中間配当金150円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,344	117,295
受取手形	3,809	4,130
売掛金	319,801	395,261
商品及び製品	198,166	204,470
仕掛品	83	168
原材料及び貯蔵品	198,722	187,652
未収入金	84,302	97,059
その他	126,840	116,730
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	1,036,040	1,122,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237,358	240,625
油槽（純額）	35,960	36,874
機械装置及び運搬具（純額）	200,101	205,190
土地	313,637	313,806
リース資産（純額）	2,158	1,833
建設仮勘定	46,439	37,497
その他（純額）	10,608	14,411
有形固定資産合計	846,264	850,239
無形固定資産		
ソフトウェア	10,229	10,216
その他	32,987	31,877
無形固定資産合計	43,216	42,094
投資その他の資産		
投資有価証券	127,897	131,147
長期貸付金	515	312
長期前払費用	9,977	10,048
退職給付に係る資産	5,259	10,086
繰延税金資産	42,588	37,203
その他	9,250	8,270
貸倒引当金	△275	△278
投資その他の資産合計	195,212	196,790
固定資産合計	1,084,694	1,089,123
繰延資産		
社債発行費	28	77
繰延資産合計	28	77
資産合計	2,120,763	2,211,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,923	346,805
短期借入金	274,210	245,082
コマーシャル・ペーパー	155,300	88,000
未払金	116,607	150,515
未払揮発油税	86,241	113,810
未払法人税等	10,036	12,793
未払費用	3,665	3,681
賞与引当金	8,870	8,642
役員賞与引当金	760	719
その他	25,963	37,577
流動負債合計	1,012,579	1,007,628
固定負債		
社債	3,000	21,568
長期借入金	253,708	263,669
繰延税金負債	50,838	55,359
再評価に係る繰延税金負債	5,078	4,968
特別修繕引当金	52,447	52,415
環境対策引当金	1,735	954
退職給付に係る負債	3,395	3,481
役員報酬BIP信託引当金	1,788	1,535
資産除去債務	27,282	27,384
その他	45,529	46,204
固定負債合計	444,804	477,542
負債合計	1,457,383	1,485,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,435	46,435
資本剰余金	91,349	93,572
利益剰余金	396,361	458,542
自己株式	△2,237	△1,932
株主資本合計	531,909	596,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	9,602
繰延ヘッジ損益	△34	△1,185
土地再評価差額金	△20,880	△20,771
為替換算調整勘定	11,278	13,587
退職給付に係る調整累計額	527	2,665
その他の包括利益累計額合計	△4,014	3,899
非支配株主持分	135,485	126,253
純資産合計	663,380	726,771
負債純資産合計	2,120,763	2,211,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,791,872	2,729,570
売上原価	2,471,141	2,409,926
売上総利益	320,730	319,643
販売費及び一般管理費	156,949	170,443
営業利益	163,780	149,200
営業外収益		
受取利息	2,171	4,936
受取配当金	941	962
固定資産賃貸料	1,040	792
持分法による投資利益	1,000	—
為替差益	1,453	10,291
その他	3,228	4,107
営業外収益合計	9,836	21,090
営業外費用		
支払利息	6,512	4,761
持分法による投資損失	—	1,770
その他	2,599	2,142
営業外費用合計	9,111	8,675
経常利益	164,505	161,615
特別利益		
固定資産売却益	4,325	1,296
投資有価証券売却益	335	143
補助金収入	63	—
受取補償金	623	7,021
受取保険金	96	73
その他	626	125
特別利益合計	6,071	8,661
特別損失		
固定資産売却損	36	20
固定資産処分損	7,272	12,249
減損損失	3,698	902
投資有価証券評価損	128	857
社債償還損	4,346	—
その他	1,830	1,293
特別損失合計	17,312	15,323
税金等調整前当期純利益	153,263	154,952
法人税、住民税及び事業税	61,009	57,394
法人税等調整額	10,357	7,214
法人税等合計	71,366	64,609
当期純利益	81,896	90,343
非支配株主に帰属する当期純利益	13,961	8,283
親会社株主に帰属する当期純利益	67,935	82,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	81,896	90,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	4,907
繰延ヘッジ損益	477	△1,150
土地再評価差額金	—	109
為替換算調整勘定	1,434	959
退職給付に係る調整額	△616	2,504
持分法適用会社に対する持分相当額	2,121	1,371
その他の包括利益合計	3,730	8,702
包括利益	85,626	99,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,780	89,974
非支配株主に係る包括利益	13,846	9,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,843	343,377	△1,902	464,318
当期変動額					
新株の発行	6,435	6,435			12,870
剰余金の配当			△14,691		△14,691
親会社株主に帰属する当期純利益			67,935		67,935
自己株式の取得				△20,884	△20,884
自己株式の処分		△824		20,549	19,725
連結子会社の増資による持分の増減		316			316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,183			2,183
連結子会社株式の取得による持分の増減		395			395
土地再評価差額金の取崩			△259		△259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,435	8,506	52,984	△334	67,591
当期末残高	46,435	91,349	396,361	△2,237	531,909

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,610	△536	△21,139	7,691	1,255	△8,118	127,771	583,971
当期変動額								
新株の発行								12,870
剰余金の配当								△14,691
親会社株主に帰属する当期純利益								67,935
自己株式の取得								△20,884
自己株式の処分								19,725
連結子会社の増資による持分の増減								316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,183
連結子会社株式の取得による持分の増減								395
土地再評価差額金の取崩								△259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	501	259	3,587	△728	4,103	7,713	11,817
当期変動額合計	483	501	259	3,587	△728	4,103	7,713	79,408
当期末残高	5,094	△34	△20,880	11,278	527	△4,014	135,485	663,380

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,435	91,349	396,361	△2,237	531,909
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△19,879		△19,879
親会社株主に帰属する当期純利益			82,060		82,060
自己株式の取得				△793	△793
自己株式の処分				1,098	1,098
連結子会社の増資による持分の増減		308			308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,914			1,914
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,222	62,180	305	64,708
当期末残高	46,435	93,572	458,542	△1,932	596,617

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,094	△34	△20,880	11,278	527	△4,014	135,485	663,380
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△19,879
親会社株主に帰属する当期純利益								82,060
自己株式の取得								△793
自己株式の処分								1,098
連結子会社の増資による持分の増減								308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,914
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,508	△1,150	109	2,309	2,138	7,914	△9,231	△1,317
当期変動額合計	4,508	△1,150	109	2,309	2,138	7,914	△9,231	63,391
当期末残高	9,602	△1,185	△20,771	13,587	2,665	3,899	126,253	726,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,263	154,952
減価償却費	53,768	55,290
減損損失	3,698	902
固定資産売却損益 (△は益)	△4,289	△1,276
固定資産処分損益 (△は益)	7,272	12,249
社債償還損	4,346	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△329	△143
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	857
補助金収入	△63	—
受取利息及び受取配当金	△3,112	△5,898
受取補償金	△623	△7,021
受取保険金	△96	△73
支払利息	6,512	4,761
為替差損益 (△は益)	△1,484	△1,823
持分法による投資損益 (△は益)	△1,000	1,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	3
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,540	668
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,292	△227
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△621	△1,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,730	△75,152
生産物分与費用回収権の回収額	4,403	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,378	5,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,193	14,902
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,512	△27,516
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64,161	85,634
その他投資等の増減額 (△は増加)	△286	954
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△428	2,464
その他	△476	1,992
小計	103,791	222,839
利息及び配当金の受取額	6,074	8,347
利息の支払額	△6,257	△4,641
補助金の受取額	63	—
補償金の受取額	623	7,021
保険金の受取額	96	73
法人税等の支払額	△96,268	△55,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,122	177,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,040	△2,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	759	2,160
関係会社株式の取得による支出	△7,411	△359
関係会社株式の売却及び清算による収入	189	2,887
有形固定資産の取得による支出	△49,588	△71,113
有形固定資産の処分に伴う支出	△3,724	△10,477
有形固定資産の売却による収入	5,290	17,050
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△15,284	△5,356
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,221	△232
長期貸付けによる支出	△38	△99
長期貸付金の回収による収入	233	247
定期預金の預入による支出	△132,145	△53,712
定期預金の払戻による収入	128,172	88,477
匿名組合出資金の払戻による収入	108	71
その他	524	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,178	△32,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,170	△31,431
長期借入れによる収入	80,000	62,600
長期借入金の返済による支出	△105,998	△49,405
引出制限付預金の預入による支出	△78	△381
社債の償還による支出	△3,800	—
社債の買入消却による支出	△28,496	—
社債の発行による収入	—	18,467
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	73,000	△67,300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,942
自己株式の取得による支出	△20,884	△793
配当金の支払額	△14,676	△19,859
非支配株主への配当金の支払額	△6,192	△4,776
非支配株主からの払込みによる収入	2,229	4,509
その他	△135	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,137	△104,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,677	2,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,759	43,654
現金及び現金同等物の期首残高	48,066	61,825
現金及び現金同等物の期末残高	61,825	105,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」及び「再生可能エネルギー事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、風力発電による電力の供給販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される基本方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2、4	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,328,298	370,738	52,593	12,119	28,122	—	2,791,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,201	69,435	85,434	106	32,634	△310,813	—
計	2,451,500	440,174	138,027	12,225	60,757	△310,813	2,791,872
セグメント利益	65,676	3,825	84,512	2,587	1,488	6,414	164,505
セグメント資産	1,515,212	334,627	302,543	67,881	27,011	△126,511	2,120,763
その他の項目							
減価償却費	28,722	9,871	13,727	1,861	99	△514	53,768
受取利息	669	129	1,500	284	41	△454	2,171
支払利息	4,273	536	1,974	141	0	△413	6,512
持分法投資利益又は損失(△)	2,959	△5,301	3,208	31	102	—	1,000
持分法適用会社への投資額	27,408	39,906	14,057	513	553	—	82,439
資本的支出	19,812	9,605	22,352	19,391	169	610	71,941

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額6,414百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,482百万円、セグメント間取引消去420百万円、棚卸資産の調整額436百万円、固定資産の調整額75百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△126,511百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産やセグメント間取引消去額等が含まれております。
- 5 当社は、負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2、4	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,341,027	313,115	39,141	14,156	22,129	—	2,729,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,524	48,667	88,686	150	39,297	△281,326	—
計	2,445,551	361,782	127,828	14,307	61,426	△281,326	2,729,570
セグメント利益又は損失(△)	90,719	△7,764	68,262	2,848	3,120	4,428	161,615
セグメント資産	1,637,666	346,301	314,717	54,732	25,504	△166,979	2,211,942
その他の項目							
減価償却費	28,226	10,555	14,448	2,461	79	△481	55,290
受取利息	945	224	3,870	333	34	△471	4,936
支払利息	2,705	428	1,746	240	0	△359	4,761
持分法投資利益又は損失(△)	2,143	△5,702	1,815	68	△96	—	△1,770
持分法適用会社への投資額	28,389	36,725	14,958	305	974	—	81,353
資本的支出	41,440	9,229	18,926	10,481	360	1,952	82,391

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額4,428百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額6,395百万円、セグメント間取引消去△1,268百万円、棚卸資産の調整額△918百万円、固定資産の調整額219百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△166,979百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産やセグメント間取引消去額等が含まれております。
- 5 当社は、負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,042.41円	6,856.20円
1株当たり当期純利益	811.15円	938.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	726.65円	－円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度986千株、当連結会計年度764千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度953千株、当連結会計年度877千株)。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,935	82,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,935	82,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,752	87,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	9,738	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,738)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実に目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 3,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.96%)
- ③株式の取得価額の総額 23,000百万円(上限)
- ④取得期間 2024年5月10日から2025年3月31日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付